

4 運輸・通信業

事業所数及び従業者数については、平成 24 年経済センサス活動調査の産業分類により、「H 運輸・郵便業」から「49 郵便業」を除き、「G 情報通信業」の「37 通信業」及び「K 不動産業、物品賃貸業」の「693 駐車場業」、「N 生活関連サービス業、娯楽業」の「791 旅行業」を加えたものとする。

市内総生産については、市民経済計算の経済活動の種類により、「運輸業」と「情報通信業」を加えたものとする。ただし、市民経済計算の「情報通信業」には、「郵便業」「放送業」「情報サービス業」が含まれているため、経済センサス活動調査の分類とは一致していない。

① 概要

平成 23 年の運輸・通信業の国内総生産は 48.3 兆円で、国内総生産全体の 10.2% を占めている。運輸業の構成比は、国内総生産が遡及推計されている平成 6 年以降はほぼ横ばいに推移している。情報通信業の構成比は、携帯電話の普及などに伴い平成 12 年までは大幅な増加を続けていたが、平成 13 年以降はほぼ横ばいに推移している。また、平成 24 年経済センサス活動調査によると平成 23 年の運輸・通信業企業の売上は 75 兆 2,623 億円である。

＜貨物輸送業＞

国土交通省統計によると、平成 23 年度の国内貨物輸送量は、48 億 98 百万トン（対前年増加率 0.1%）で、景気の低迷などを背景に 11 年連続で減少していたが、平成 23 年度はわずかに増加した。また、平成 23 年度の外国貿易コンテナ貨物輸送量は、20 フィートコンテナ換算で 12,604 千個（対前年増加率 2.4%）と増加しており、内訳は輸出 5,190 千個（同△2.3%）、輸入 7,415 千個（同 5.9%）である。

＜旅客輸送業＞

乗合バスは、自家用自動車の普及や定期利用客の減少、景気後退の影響に伴う路線バス需要の減少などにより厳しい状況が続いている。貸切バスは、業界のサービス向上の取組もあり旅客数が増加しているが、団体旅行の小口化、旅行商品の低価格化等により運送収入は減少している。

タクシーは、長期的に需要の減少傾向が続く中、車両数の増加等により、地域によっては収益基盤が悪化している。

鉄道は、近年の環境意識の高まりからエコ輸送機関として好況だったが、平成 21 年 3 月に始まった高速道路料金引き下げの影響を受け、輸送量が減少に転じた。平成 23 年度の全機関系の輸送人員は、前年度と比較して横ばいである。JR の新幹線輸送は増加、在来線輸送は横ばい、民営鉄道は減少している。

航空は、世界的な景気の後退や東日本大震災の影響等により、平成 23 年度の国内旅客が 7,905 万人（対前年度増加率△3.8%）と 5 年連続で減少、国際旅客も 1,259 万人（同△8.1%）と 4 年連続で減少した。ローコストキャリア（LCC）の新規参入により、新規需要の拡大への期待とともに、更なる競争激化も懸念されている。

＜通信業＞

携帯電話各社がスマートフォンの販売に注力し、スマートフォン出荷台数は大幅増加を辿っており、総出荷台数の大半を占める勢いにある。

ブロードバンドサービスは、FTTH（光ファイバーによる家庭向けデータ通信サービス）と CATV インターネットが牽引役となって契約数は右肩上がりに増加していたが、普及に伴ってその伸び率は徐々に鈍化しており、その中でシェア獲得のための価格競争が活発化している。また、スマートフォンやタブレット端末の普及により、ブロードバンドサービスを利用しない層も増えてきており、更なる競争の激化が予想される。

② 市内の運輸・通信業の特色

<市内総生産>

平成22年度の運輸・情報通信業の市内総生産は4,878億74百万円（構成比8.7%）で、比較可能な平成17年度以降ほぼ横ばいに推移している。〔表II-4-1、図II-4-1〕

表 II-4-1 京都市の運輸・情報通信業の市内総生産の推移

(単位：百万円、%)

	運輸・情報通信業の市内総生産	
		構成比
平成13年度	402,689	6.8
平成14年度	398,850	6.7
平成15年度	403,055	6.7
平成16年度	391,073	6.4
平成17年度	506,357	8.5
平成18年度	506,970	8.4
平成19年度	521,742	8.7
平成20年度	500,934	8.7
平成21年度	483,675	8.6
平成22年度	487,874	8.7

資料：京都市総合企画局「平成22年度京都市の市民経済計算」

※平成17年以降は、平成16年度以前とは異なる産業分類で

推計しているため、単純比較できない。

京都市の市内総生産における運輸・情報通信業の構成比は、政令市の中では最も低い。また、国内総生産の構成比と比較しても低い。〔表II-4-2〕

表 II-4-2 政令市の運輸・情報通信業の市内総生産の比較

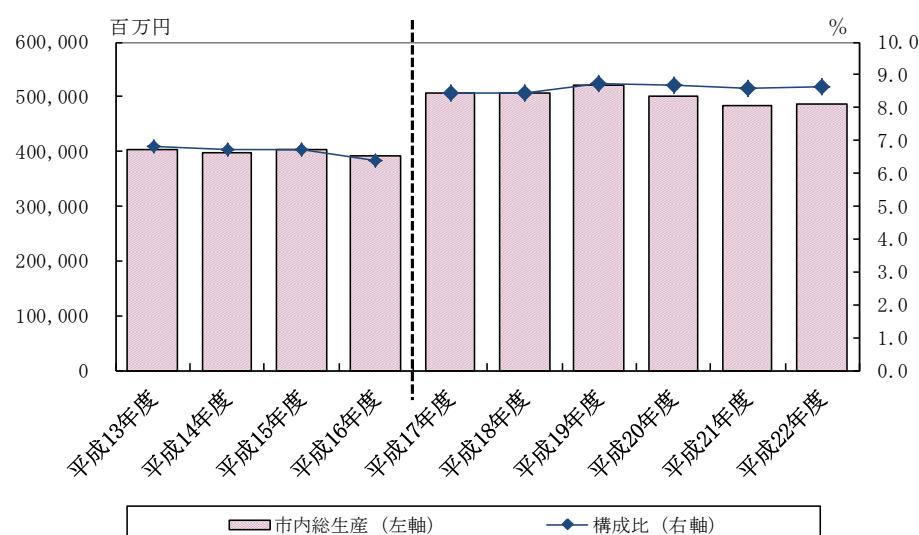
(単位：百万円、全国のみ十億円、%)

	運輸・情報通信業の市（国）内総生産	構成比	
		名古屋市	大阪市
名古屋市	1,860,391	16.1	
大阪市	2,970,148	16.0	
福岡市	992,885	15.1	
横浜市	1,763,941	14.0	
北九州市	473,531	13.8	
札幌市	838,902	13.2	
神戸市	812,416	13.0	
川崎市	644,294	12.8	
広島市	590,437	12.3	
仙台市	429,169	10.3	
岡山市	266,749	10.1	
千葉市	339,048	9.9	
新潟市	294,669	9.7	
さいたま市	347,125	8.8	
京都市	487,874	8.7	
国内総生産	48,331	10.3	

資料：各都市「平成22年度市民経済計算」

内閣府「平成23年度国民経済計算確報」(平成22暦年値)

図 II-4-1 京都市の運輸・情報通信業の市内総生産の推移



資料：京都市総合企画局「平成22年度京都市の市民経済計算」

※平成17年以降は、平成16年度以前とは異なる産業分類で推計しているため、単純比較できない。

<事業所数・従業者数>

平成 24 年経済センサス基礎調査によると、平成 24 年 7 月 1 日現在の京都市の運輸・通信業の事業所数は 2,414 所（対前回増加率△24.8%），従業者数は 36,893 人（同△12.8%）である。

詳細産業分類別に事業所数の構成比を見ると、運輸関連では道路貨物運送業が 22.7%と最も多く、次いで、道路旅客運送業が 20.4%と多い。しかし、道路貨物運送業の構成比は全国平均の 38.0%よりも低く、その他の物流関連業種の構成比も総じて全国平均より低い。一方、道路旅客運送業は、事業所数構成比が 20.4%，従業者数構成比が 34.7%と共に全国平均を大きく上回っている。

駐車場業は、事業所数構成比が 37.6%と全国平均を大きく上回っている。旅行業と通信業は、事業所数構成比、従業者数構成比ともに全国平均とほぼ同程度である。〔表 II-4-3〕

<運輸・通信業の特徴>

京都市における運輸・通信業の特徴をまとめると、市内総生産の構成比は政令市の中で最も低く、事業所数や従業者数の構成比も他の政令市と比較して低いことから、京都市経済における運輸・通信業のウエイトは高くない。しかし、道路旅客運送業の従業者数構成比は全国平均よりもかなり高く、雇用を支える重要な産業であるといえる。道路旅客運送業の特徴は、タクシーの市場が大きいことである。これは、多くの観光客が市内各所に点在する寺社仏閣、史跡などの観光スポットをタクシーを利用して巡ることによるもので、平成 24 年経済センサス活動調査では、一般乗用旅客自動車運送業（タクシー・ハイヤー）が道路旅客運送業の 92.9%を占めている。また、国土交通省統計によると、法人タクシーの認可台数は政令市の中では大阪市（堺市）に次ぐ規模となっている。〔表 II-4-4，表 II-4-5〕

表 II-4-3 運輸・通信業の業種別事業所数・従業者数

(単位：所，人，%)

	事業所数				従業者数			
	京都市		全国	構成比	京都市		全国	構成比
	構成比				構成比			
運輸・通信業	2,414	100	179,500	100	36,893	100	3,393,294	100
鉄道業	58	2.4	5,034	2.8	2,863	7.8	261,271	7.7
道路旅客運送業	493	20.4	26,178	14.6	12,792	34.7	563,476	16.6
道路貨物運送業	548	22.7	68,269	38.0	12,297	33.3	1,532,188	45.2
水運業	1	0.0	3,349	1.9	33	0.1	47,624	1.4
航空運輸業	6	0.2	841	0.5	21	0.1	52,252	1.5
倉庫業	66	2.7	9,426	5.3	1,337	3.6	188,012	5.5
運輸に附帯するサービス業	98	4.1	17,571	9.8	2,027	5.5	381,466	11.2
旅行業	150	6.2	9,417	5.2	1,389	3.8	90,361	2.7
駐車場業	907	37.6	33,384	18.6	2,154	5.8	80,610	2.4
通信業	87	3.6	6,031	3.4	1,980	5.4	196,034	5.8

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（産業横断集計）」

表Ⅱ-4-4 政令市の運輸・通信業の事業所数及び従業者数の比較

(単位:所, %)

	運輸・通信業の事業所数	
		構成比
堺市	1,678	5.7
北九州市	2,173	5.0
神戸市	2,932	4.3
大阪市	7,479	4.0
川崎市	1,602	3.9
仙台市	1,668	3.6
千葉市	1,003	3.5
広島市	1,819	3.4
横浜市	3,891	3.4
静岡市	1,229	3.4
福岡市	2,296	3.3
京都市	2,414	3.3
岡山市	1,018	3.3
新潟市	1,133	3.2
相模原市	701	3.0
札幌市	2,207	3.0
名古屋市	3,536	2.9
さいたま市	1,168	2.9
浜松市	954	2.6
全国平均	179,500	3.3

(単位:人, %)

	運輸・通信業の従業者数	
		構成比
福岡市	65,920	8.0
神戸市	53,963	7.6
北九州市	31,425	7.1
広島市	40,606	7.1
仙台市	37,363	7.1
堺市	20,385	6.7
新潟市	24,149	6.7
静岡市	22,423	6.5
千葉市	24,587	6.4
さいたま市	30,715	6.4
大阪市	138,450	6.3
岡山市	20,250	6.3
川崎市	32,007	6.2
札幌市	51,125	6.1
横浜市	86,591	6.1
名古屋市	82,882	6.0
相模原市	14,199	5.9
浜松市	20,139	5.4
京都市	36,893	5.1
全国平均	3,393,294	6.1

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（産業横断集計）」

表Ⅱ-4-5 政令市の法人タクシーの営業状況の比較（平成23年度）

	届出自動車台数 (台)	総走行キロ数 (千km)	乗車人員 (千人)	輸送収入 (百万円)
京都市	6,286	379,296	57,267	46,871
札幌市	4,670	365,883	53,758	43,569
仙台市	2,790	155,841	20,780	22,572
さいたま市	6,169	291,563	52,918	55,168
千葉市	1,373	53,858	7,347	9,228
川崎市	1,462	93,030	14,866	17,243
横浜市	4,754	330,331	52,681	55,899
相模原市	482	28,567	4,943	5,514
新潟市	1,108	57,130	8,377	7,989
静岡市	1,243	46,780	8,233	8,114
浜松市	890	40,876	6,124	6,982
名古屋市	5,325	301,270	42,641	45,599
大阪市	13,727	735,847	92,052	103,369
堺市	13,727	735,847	92,052	103,369
神戸市	1,992	92,565	16,612	14,246
岡山市	1,732	60,854	7,721	8,362
広島市	3,241	162,653	23,267	21,524
北九州市	2,701	44,411	17,916	16,364
福岡市	3,807	353,511	51,833	44,855

資料：平成23年大都市比較統計年表